

一般会計の歳入と歳出の特徴

歳入

市税は約6億5千43万円の増

歳入の根幹である市税は、前年度予算額260億4千840万円に対し、今年度予算額が266億9千883万円となり、約6億5千43万円の増額となりました。主なものとしては、個人市民税が約

2億3千398万円の増額、法人市民税が約1億5千457万円の増額、固定資産税が約2億5千717万円の増額を見込んでおります。

市税の収納率については滞納整理など積極的に取り組み、平成24年度は93.1%と前年度同様93%台を維持しており、今後も収納体制の強化に努め更なる収納率の向上を目指します。

地方消費税交付金は2億4千6百万円の増

国に納められた消費税等のうち、地方消費税分として市に交付される地方消費税交付金は、地方消費税増税のため、前年度に比べ2億4千600万円の増を見込んでおります。

市債は7億2千380万円の減

主に建設事業を行うために借り入れる市債は、世代間負担の公平性の確保とともに大型事業実施の当面の財源として有効な手段です。ただし、市債の返済金である公債費の増加は、財政硬直化の要因となるため、慎重な判断が必要となります。

今年度は若草市営住宅建設事業の終了などにより、前年度に比べ7億2千380万円の減額となりました。

26年度の市債残高見込み額は、前年度から約2億1千564万円増額の約74億246万円となりました。

歳出

人件費は約6.6%の増

市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費である人件費は、職

員数の減により職員給与が減額となるものの、今年度から職員退職手当基金会計の閉鎖に伴い、退職手当を一般会計に計上したことから、前年度比6.6%増の約6億5千104万円の増額となりました。

扶助費は約2.2%の増

高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費である扶助費は、生活保護費や自立支援給付費、保育所費の増などにより、前年度比2.2%増の約4億5千602万円の増額となりました。

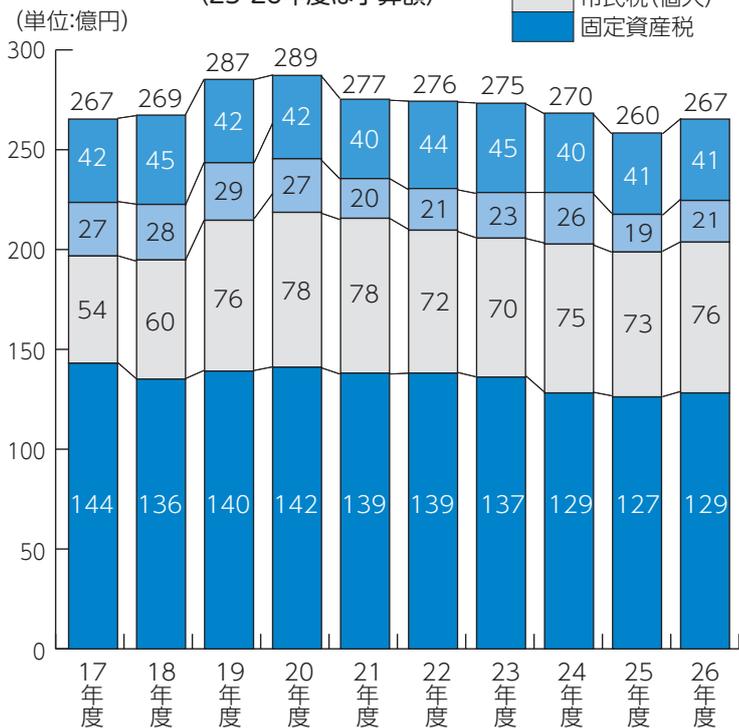
公債費は約4.9%の減

施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費である公債費は、財政健全化計画に基づき市債発行額の適正管理を図ってきた結果、前年度比約4.9%減の約3億9千68万円の減額となりました。

予算編成に当たっては、公共事業や安心安全にかかわる予算を確保する一方、より強固で安定した財政基盤を確立するため、さらなる事務事業の見直しや経費の縮減に努めました。今後の予算執行でも、効率的・効果的な執行に努め、健全性を確保しながら、さまざまな課題に対応できる柔軟な財政運営を目指します。

市税収入の推移

(25・26年度は予算額)



26年度の内訳は、固定資産税が約48%、市民税(個人)が約28%、市民税(法人)が約8%となっています。